



5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

- 大会の誘致による経済効果は大きく、これに併せて高知流のもてなしをサービスすることで高知市の観光宣伝にも寄与する。
- 平成22年度は23の団体、平成23年度は21の団体に対して助成を行った。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 24 年 8 月 27 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明	
事業実施の必要性	① 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0	本事業は高知市で開催される全国大会等に郷土芸能を提供し、観光サービスに努めることにより、全国大会等の誘致を促進することを目的とし、本市の観光振興と観光客誘致の拡大を目指すための事業であり、本市の総合計画に掲げる「祭り・イベントの充実とコンベンションの振興」に合致している。	
		B (3) 一部結びつく				
		C (1) あまり結びつかない				
		D (0) 結びつかない				
② 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A				
	B (3) 横ばいである					
	C (1) 少ない、減少している					
	D (0) ほとんどない					
事業内容の有効性	③ 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	A	4.0	「志国高知・龍馬ふるさと博」事業の推進により、大河ドラマ「龍馬伝」で盛り上がった気運を継続し、大河ドラマ放送翌年の観光客減を最小限に食い止めるとともに観光客の満足度向上を目指し、持続的な誘客を図ることにより、平成23年に高知県を訪れた観光客は3,882千人（対前年比89.1%）となった。しかし、高知市の県外における認知度はまだまだ低く、観光客誘致のためには、観光客の満足度の向上を図る必要がある。	
		B (3) 概ね達成している				
		C (1) あまり順調ではない				
		D (0) 十分な成果を望めない				
④ 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	B				
	B (3) 概ね妥当である					
	C (1) 検討の余地がある					
	D (0) 見直しが必要である					
事業実施の効率性	⑤ 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	4.0		観光客誘致のための事業は、民間活力の利用無しではなしえない。行政・事業者・団体等が連携協力、役割分担をしながら事業を実施している。
		B (3) 行政主体が望ましい				
		C (1) 検討の余地はある				
		D (0) 十分可能である				
⑥ 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	B				
	B (3) 概ね効率的にできている					
	C (1) 検討の余地がある					
	D (0) 十分可能である					
事業実施の公平性	⑦ 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	観光客増に伴う経済波及効果は大きく多方面に好影響をもたらす。	
		B (3) 概ね保たれている				
		C (1) 偏っている				
		D (0) 公平性を欠いている				
⑧ 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A				
	B (3) 概ね適正な負担割合である					
	C (1) 検討の余地がある					
	D (0) 検討すべきである					
総合点	18.0	総合評価				
		○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)				
		B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)				
		C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)				
D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)						

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 24 年 9 月 14 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	コンベンションの開催、誘致に対して、県コンベンション協会との役割分担の下、本市では歓迎サービスに対する支援を行っているもの。また、よさこい発祥の地のPR効果も兼ねていると考える。コンベンションの開催は経済効果も大であり今後も関係機関とも連携し、積極的に誘致していくことが求められており、そのためのツールのひとつとして継続していく。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項